

発表事項

1 令和7事業年度事業の実施状況及び決算

- (1) 令和7事業年度事業の実施状況
- (2) 審査支払会計
- (3) 保健医療情報会計及び医療介護情報化等特別会計
- (4) 財政調整等特別会計

2 令和8事業年度認可事業特別会計予算、事業計画及び資金計画変更

3 令和7年度の支払基金の取扱状況

- (1) 診療報酬等確定状況（令和7年4月～令和8年3月診療分）
- (2) 審査状況（令和7年5月～令和8年4月審査分）
- (3) 特別審査委員会の審査状況（令和7年5月～令和8年4月審査分）

4 令和8年4月審査分の審査状況

5 令和8年5月審査分の特別審査委員会審査状況

令和7事業年度 審査支払会計の会計区分

No.	会計区分	勘定区分	主な内容	財源	頁
1.	審査支払会計	事業費勘定	委託金及び診療報酬	保険者からの診療報酬等	
2.		事務費勘定	診療報酬の審査・支払に関する事務	保険者からの事務費	28
3.		高齢者医療制度円滑導入勘定	70歳代前半の被保険者等の一部負担金の 軽減措置に係る業務 ※ 令和7年度決算で勘定廃止	国からの交付金	

審査支払会計 事務費勘定

審査支払会計 事務費勘定 【収入支出の状況】

決算の概況

■ 収入の状況

予算 673.2億円 ⇒ 決算 684.6億円 (+11.3億円)

【内訳】

- 件数増による事務費収入の増 599.9億円 → 607.4億円 (+7.5億円)
- 受入金の減 54.2億円 → 49.3億円 ▲5.0億円
(・システム関連更新経費の減に伴うIT化推進経費積立預金受入等の減)
- 雑収入の増 19.1億円 → 27.9億円 (+8.8億円)
(・利子収入等の増)

【件数の状況】

- 予算件数 1,314百万件 ⇒ 実績件数 1,329百万件 (+15百万件)

【令和7年度レセプト件数の状況（予算との比較）】

レセプト	予算	決算	差
感染症	117百万件	97百万件	▲20百万件
インフルエンザ	80百万件	84百万件	+4百万件
コロナ	30百万件	5百万件	▲25百万件
花粉症	240百万件	253百万件	+13百万件
その他	957百万件	979百万件	+22百万件
計	1,314百万件	1,329百万件	+15百万件

【疾病別】

レセプト	予算	決算	差
医療保険	1,039百万件	1,051百万件	+13百万件
生活保護	47百万件	47百万件	+0百万件
自治体医療	188百万件	188百万件	▲0百万件
その他公費	40百万件	42百万件	+2百万件
計	1,314百万件	1,329百万件	+15百万件

【管掌別】

審査支払会計 事務費勘定 【収入支出の状況】

■ 支出の状況

予算 673.2億円 ⇒ 決算 658.1億円 (▲15.1億円)

【内訳】 ○給与諸費の減	305.6億円 → 300.9億円 (▲4.7億円)
(・人事院勧告に伴う増+8.6億円 ・職員数の減▲6.0億円 ・超勤時間の減▲2.9億円 ・諸手当、法定福利費等支給実績の減▲4.5億円)	
○業務経費の減	198.2億円 → 190.1億円 (▲8.1億円)
(・納付消費税の増+4.3億円 ・システム関連更新経費 (Oracle次期バージョンのリース延伸等) の減 ▲3.1億円 ・システム改修経費等の減▲5.0億円 ・旅費、事務用品購入経費等の減 ▲4.2億円)	
○審査委員会費の増	113.2億円 → 115.2億円 (+2.0億円)
(・審査委員 (非常勤) 諸手当等の増+3.4億円 ・審査調整役 (常勤) の減▲1.3億円)	
○退職給付引当預金への繰入れの増	40.3億円 → 41.1億円 (+0.7億円)
○役員会費、施設費の減	3.8億円 → 2.0億円 (▲1.9億円)
○予備費不使用	3.3億円 → - (▲3.3億円)

■ 差 引

収入	予算 673.2億円	⇒	決算 684.6億円 (+ 11.3億円)
支出	673.2億円	⇒	658.1億円 (▲ 15.1億円)
収入支出の差			26.5億円

※ 当該収支剰余金は、9年度以降に保険者へ計画的に還元 (還元方法は、中期財政運営検討委員会で継続的に検討)

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

収入

単位：億円

予算		決算
673.2	+11.3	684.6

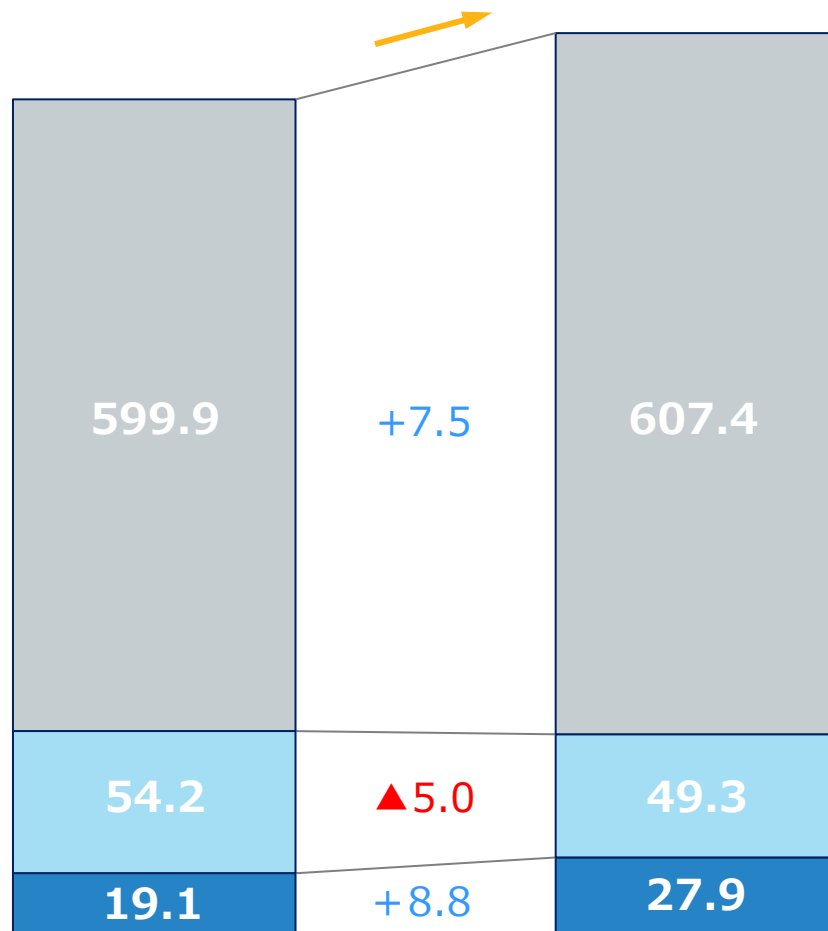
事務費収入

【予算件数】 1,314百万件
 ※うちインフルエンザ80百万件
 花粉症240百万件

<内訳>
 医療保険 1,039百万件
 公費分 275百万件

【実績件数】 1,329百万件 【+15百万件1.2%増】
 ※うちインフルエンザ 84百万件
 花粉症253百万件

<内訳>
 医療保険 1,051百万件 【+13百万件1.2%増】
 公費分 277百万件 【+ 2百万件0.8%増】



受入金

別途積立預金 45.2
 IT化推進経費積立預金 5.7
 施設及び設備準備積立預金 3.3

別途積立預金 45.2
 IT化推進経費積立預金 2.5 (▲3.1)
 施設及び設備準備積立預金 1.5 (▲1.8)

雑収入

レセプト電子データ提供料 7.3
 電子証明書発行手数料 4.1
 利子収入 5.8
 その他 1.9

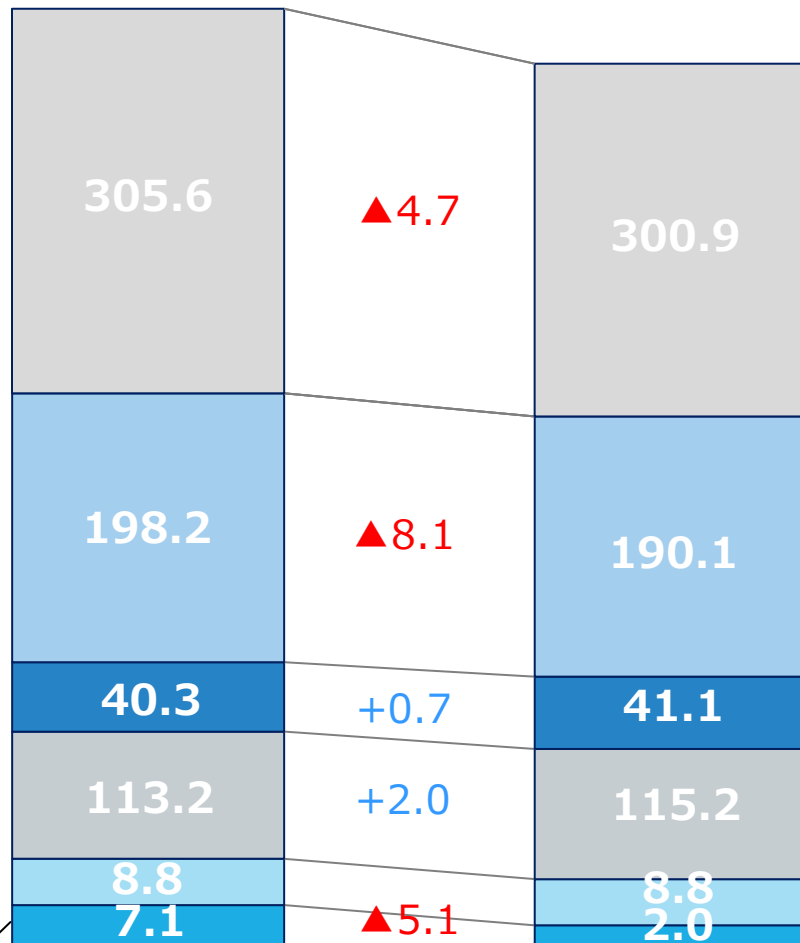
利子収入 15.1 (+9.3)
 レセプト電子データ提供料 7.5 (+0.3)
 電子証明書発行手数料 2.8 (▲1.3)
 その他 2.5 (+0.6)

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

支出

単位：億円

予算 673.2 ▲15.1 **決算** 658.1



人事院勧告に伴う増 (月例給+2.99%、期末・勤勉手当+0.05か月) : +8.6
 職員数の減 : ▲6.0
 超過勤務手当の減 : ▲2.9
 諸手当、法定福利費等支給実績の減 : ▲4.5

事務費収入増加等に伴う納付消費税額の増 : +4.3
 経常経費の減 (旅費、事務用品購入経費等の減) : ▲4.2
 システム関連経費の減 : ▲8.1
 (診療報酬改定対応経費の減等 ▲0.1)
 (手数料階層化に伴うシステム改修経費の減 ▲0.8)
 (帳票電子化に伴う業務用プリンタ保守経費等の減 ▲1.3)
 (次期バージョン (Orade) のリリース延伸及びサポート延長による減 ▲3.1)
 (紙レセプト減少による委託経費の減 ▲2.7)

利子収入の増 : +0.7

審査委員 (非常勤) 諸手当等の増 : +3.4
 審査調整役 (常勤) の減 : ▲1.3

役員会費 : ▲0.1
 施設費 : ▲1.8
 予備費不使用 : ▲3.3

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務損益の部】

単位：億円

区 分	令和6事業年度 ①		令和7事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
I 業務収益						
1 <u>事務費収入</u>	665.7		552.2		<u>▲ 113.6</u>	
2 レセプト電子データ提供料収入	7.0		6.9		▲ 0.2	
3 その他の業務収益	12.0	684.8	3.7	562.7	▲ 8.3	<u>▲ 122.1</u>
II 業務費用						
1 役員報酬	0.4		0.5		0.0	
2 <u>給与手当</u>	195.5		192.5		<u>▲ 3.0</u>	
3 賞与	44.4		44.3		▲ 0.1	
4 賞与引当金繰入額	21.8		22.6		0.7	
5 <u>退職給付費用</u>	17.2		13.1		<u>▲ 4.2</u>	
6 法定福利費	40.9		40.0		▲ 0.9	
7 審査委員会費	111.5		113.7		2.2	
8 <u>委託費</u>	17.9		15.5		<u>▲ 2.4</u>	
9 使用料及び賃借料	15.1		16.2		1.1	
10 保守料	37.4		38.0		0.6	
11 減価償却費	42.4		40.4		▲ 2.1	
12 その他の業務費用	64.2	609.0	64.4	601.1	0.2	<u>▲ 7.9</u>
業務利益 (▲業務損失)		75.8		<u>▲ 38.4</u>		▲ 114.1

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務外損益・特別損益の部】

単位：億円

区 分	令和6事業年度 ①		令和7事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
	I 業務外収益					
1 受取利息	0.6		3.3		2.8	
2 雑収入	7.0		6.9		▲ 0.1	
3 事業費勘定からの受入	3.5	11.0	12.0	22.2	8.5	11.2
II 業務外費用						
1 リース支払利息	0.3		0.2		▲ 0.1	
2 雑損失	-	0.3	0.0	0.2	0.0	▲ 0.1
特別利益		0.1		-		▲ 0.1
特別損失		1.5		0.0		▲ 1.5
当期純利益 (▲当期純損失)		85.1		▲ 16.4		▲ 101.5

- ・業務収益は、事務費単価引下げ（平均単価55.90円→45.70円）による事務費収入の大幅減等により▲122億円の減少
- ・業務費用は、職員数の減少（定員削減）等による人件費及び退職給付費用の減、紙レセプト処理件数の減少による委託費の減などにより、▲8億円減少
- ・このことによる業務損失▲38億円に運用利率の上昇に伴う増収を加えた結果、当期は、▲16億円の純損失を計上

審査支払会計 事務費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

負債の部

区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額	区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	168.3	106.3	▲62.1	I 流動負債	101.0	104.4	3.5
1 現金及び預金	108.9	46.7	▲62.2	1 未払金	51.1	61.5	10.4
2 未収事務費	58.6	51.6	▲7.0	2 未払消費税等	8.5	4.8	▲3.7
3 その他の流動資産	0.9	8.0	7.1	3 預り金	2.7	2.6	▲0.2
II 固定資産	1,136.3	1,154.7	18.5	4 賞与引当金	21.8	22.6	0.7
1 有形固定資産	609.8	589.8	▲20.0	5 その他の流動負債	16.8	13.0	▲3.8
2 無形固定資産	37.1	16.7	▲20.4	II 固定負債	561.1	530.4	▲30.7
3 投資その他の資産	489.4	548.2	58.8	1 退職給付引当金	552.3	526.3	▲25.9
(1) IT化推進積立資産	34.8	41.1	6.2	2 その他の固定負債	8.8	4.0	▲4.7
(2) 退職給付引当資産	228.6	226.4	▲2.2	負債合計	662.0	634.8	▲27.2
(3) 施設設備積立資産	14.1	12.6	▲1.4				
(4) 財政安定化資産	28.0	28.0	-				
(5) 別途積立資産	122.0	171.8	49.8				
(6) R2決算積立資産	60.7	60.7	-				
(7) 前払年金費用	-	6.4	6.4				
(8) 敷金・保証金	1.2	1.2	0.0				
資産合計	1,304.6	1,261.0	▲43.6				

資本の部			
区分	令和6年決算	令和7年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	642.6	626.2	▲16.4
資本合計	642.6	626.2	▲16.4
負債・資本合計	1,304.6	1,261.0	▲43.6

- ・資産の状況は、令和7年度収支剰余金の減少（95億円→27億円）に伴い、流動資産の現金及び預金が減少する一方で、令和6年度の収支剰余金（95億円）を固定資産の別途積立資産へ積み立てたことなどにより、投資その他の資産が増加
- ・負債の状況は、職員の減少等に伴い、固定負債の退職給付引当金が減少